

平成 31 年 4 月 23 日  
九州地方整備局**民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援します！**～平成 31 年度 第 1 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

■国土交通省は、平成 31 年度「官民連携基盤整備推進調査費（第 1 回募集分）」について、地方公共団体が実施する 9 件の調査計画への支援を決定しました。

■九州地方整備局管内では下記の 2 件への支援が決定されましたのでお知らせします。

(別紙 1)

- ・唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査  
[実施主体：佐賀県（別紙 2）]
- ・指宿市観音崎公園における広域的な観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査  
[実施主体：指宿市（別紙 3）]

**◆官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（別紙 4）**

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

**【 その他 】**

- ・募集情報や過去の実施事例等は下記をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

<問い合わせ先>

九州地方整備局 企画部 企画課長補佐 原口 芳樹（内線：3155）  
TEL：092-471-6331（代表） 092-476-3542（直通）

平成31年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧（九州地方整備局管内）

別紙1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県唐津市	唐津港において、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」に位置付けられている市内外の観光地と連携し、クルーズ船の寄港に向けた受入を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、クルーズ船受入に必要な港湾施設整備、駐車場の配置検討及び概略設計等を行う。	33,000	16,500
2 指宿市観音崎公園における広域的な観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査	指宿市	鹿児島県指宿市	広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」のルート上にある道の駅いぶすきにおいて、広域観光拠点としての更なる機能強化を図るため、民間事業者による外国人向け観光ツアーの企画、デマンド交通や貨客混載の試験運行、出荷者協議会による地元特産品の販売等に合わせ、駐車場等の再整備検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	17,800	8,900
合計		2件		50,800	25,400

# 唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 唐津港は、古くから大陸との交易の玄関口として栄え、現在では物流・水産・海洋性レクリエーション等の多機能型の港湾として重要な役割を果たしており、背後には、特別名勝である「虹の松原」、「唐津城」、「唐津くんち」などの豊富な観光資源を有し、観光拠点としての役割も期待されている。
- 東港地区では、平成28年にクルーズ船の受入にも対応した岸壁が供用され、平成30年には県内初の外国クルーズ船が入港しており、クルーズ船観光客により市内や周辺観光地において賑わいを見せている。
- 唐津港は背後地の「唐津城」や「唐津焼工房」が広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」に位置付けられており、クルーズ船の受入増加により、市内や周辺観光地のさらなる観光振興が図られることが期待されている。
- クルーズ船が寄港することにより佐賀県のブランド力・知名度の向上、また、交流人口の増加に伴う経済効果等地元への効果も期待されるため、唐津港におけるクルーズ船受入環境の整備が必要となっている。

【対象地域：  
からつし  
佐賀県唐津市】

位置図

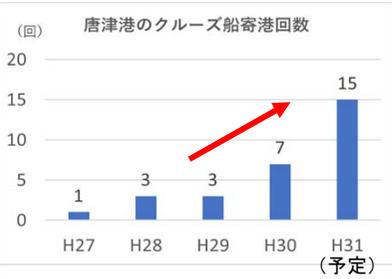


**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- ・H30に佐賀県に初の外国クルーズ船が入港しており、今後さらに大型のクルーズ船の入港が予定している。
- ・平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さいこう！た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・新たなクルーズ船の寄港予定
- ・A社によるクルーズ船のオプションツアーの企画・実施
- ・唐津港利用促進協議会によるモニターツアー（招へい事業）の企画・実施、国内・海外コンベンションへ参加を継続、歓迎イベントの企画・実施、イベント施設の設定
- ・唐津ボランティアガイドによるクルーズ船寄港時のおもてなし、外国語の通訳
- ・唐津観光協会による観光地の多言語化対応
- ・土産品店、飲食店、宿泊施設が電子決済端末導入



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

**(4) 【調査内容】**

- ① クルーズ船観光客の動線調査
- ② クルーズ船受入のために必要な港湾施設の検討
- ③ ①②の結果を基にした港湾施設（岸壁（係船柱、防舷材）、駐車場）の配置・概略設計

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・クルーズ船の寄港回数の増加
- ・クルーズ観光客入り込み客数の増加
- ・イベント出店店舗売上額の増加
- ・訪日外国人消費額の増加

密接な  
関連性

# 指宿市観音崎公園における広域的な観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

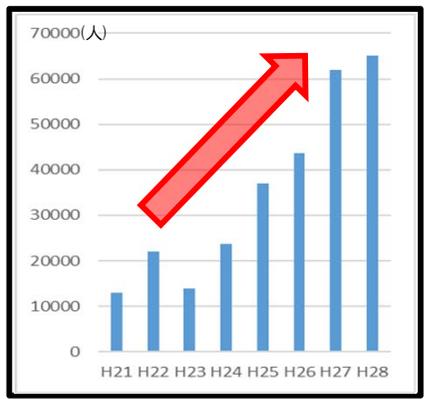
- 九州・鹿児島はアジアの国々に近く、今後も引き続きインバウンド観光客の増加が見込まれ、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」にも位置づけられおり、本市はこの地域の広域観光拠点として期待されている。
- 公共交通網の再編の一環として地域間幹線交通とコミュニティ交通の結節拠点としての機能向上、レンタカーや観光バスで立ち寄れる観光拠点としての機能を併せ持つ施設整備を目指している。
- 平成16年にPFI事業手法で整備された地域交流施設(道の駅いぶすきに隣接)の期間満了後の運営事業手法について、既存施設の改修又は新たな運営手法(運営権設定等)や、Park-PFIによる施設整備を検討している。

【調査箇所：いぶすき 鹿児島県指宿市】

### 位置図



### 外国人宿泊数の推移(指宿市)



## (1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成28年3月 九州圏広域地方計画の策定
- ・平成28年3月 第二次指宿市総合振興計画2016-2025の策定
- ・平成28年4月 広域観光周遊ルートの公表
- ・平成31年9月 PFI事業で整備運営した観音崎公園「道の駅いぶすき」の事業期間満了

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A団体による外国人客向けの観光ツアーの企画・イベントの実施(平成33年度～)
- ・B交通事業者等によるデマンド交通導入や貨客混載の試験運行を実施(平成33年度～)
- ・道の駅出荷者協議会等による地元特産品の開発及び販売(平成34年度～)

## (3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・利用客の増加に伴う駐車スペースの不足、交通結節拠点として乗継環境の充実、利用客の安全を守るための歩車分離に配慮した駐車場が必要
- ・外国人旅行客増加に伴い、広域観光拠点としての公園整備が必要

## (4) 【調査内容】

- ①広域観光拠点としての交通量及び利用者実態調査
- ②公園(駐車場等)の再整備検討及び概略設計
- ③公園再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・広域観光拠点として更なる公園利用者数の増加
- ・地域公共交通の結節点として地域コミュニティへの貢献
- ・利用客及び売上げの増加による地域活性化への貢献



密接な  
関連性

## 事業概要

平成31年度予算額：331百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。（平成23年度創設）

## 事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月28日～2月8日	4月23日
第2回	2月28日～4月5日	6月下旬
第3回	6月中旬～7月上旬	8月下旬

## 【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

### <調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査  
 (例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査  
 (平成27年度拡充)  
 (例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

## 事業フロー

